

令和 2 年度 京都市高齢者福祉関連予算の概要等について

1 高齢者福祉関連予算の規模

一般会計	令和 2 年度予算	令和元年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
健康長寿推進※	577 億 1 百万円	544 億 7 千 7 百万円	32 億 2 千 4 百万円	5.9%

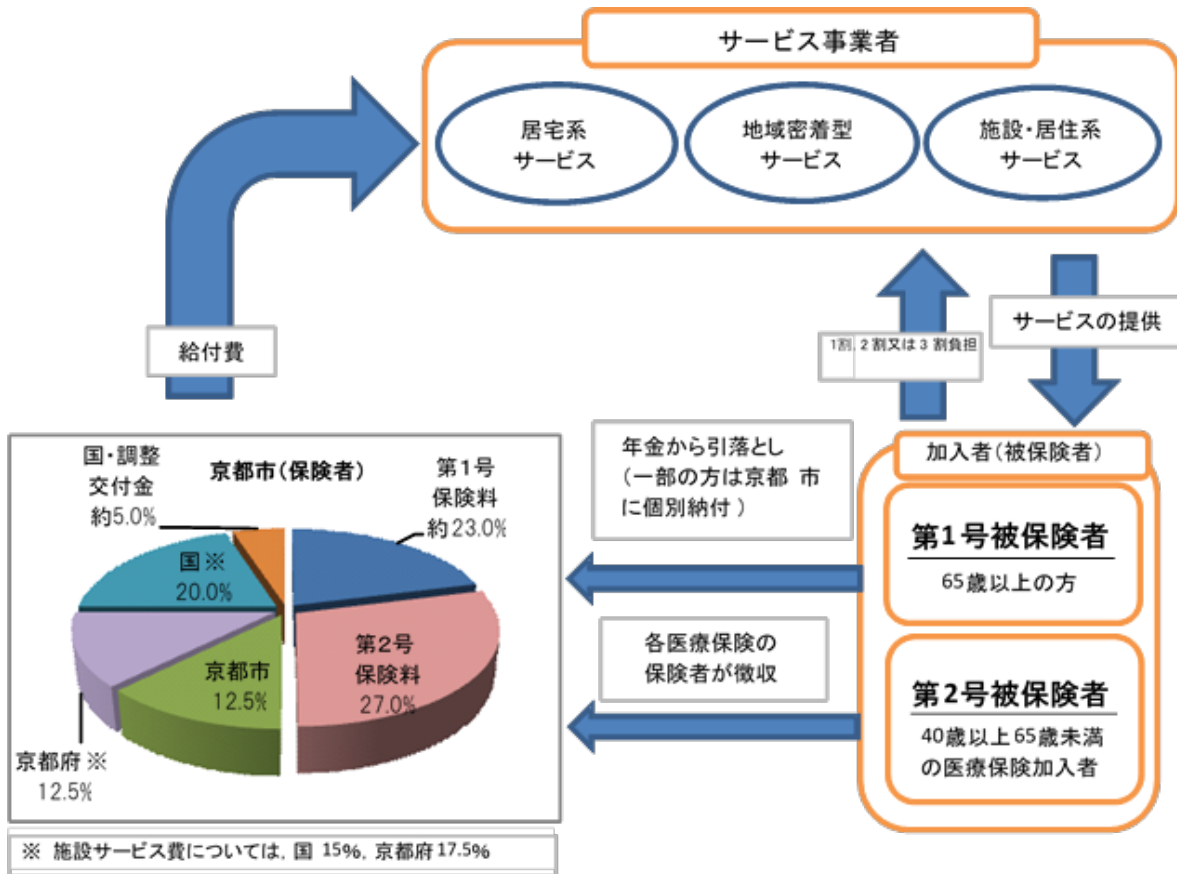
※介護保険事業特別会計繰出金 238 億 2 千 6 百万円及び
後期高齢者医療特別会計繰出金 44 億 5 千 5 百万円含む

特別会計	令和 2 年度予算	令和元年度当初予算	対前年度増減	
			増減額	増減率
介護保険事業	1,488 億 8 百万円	1,442 億 7 千 5 百万円	45 億 3 千 3 百万円	3.1%
後期高齢者医療	226 億 2 千 8 百万円	203 億 3 千万円	22 億 9 千 8 百万円	11.3%

(参考) 介護保険事業特別会計予算の概要

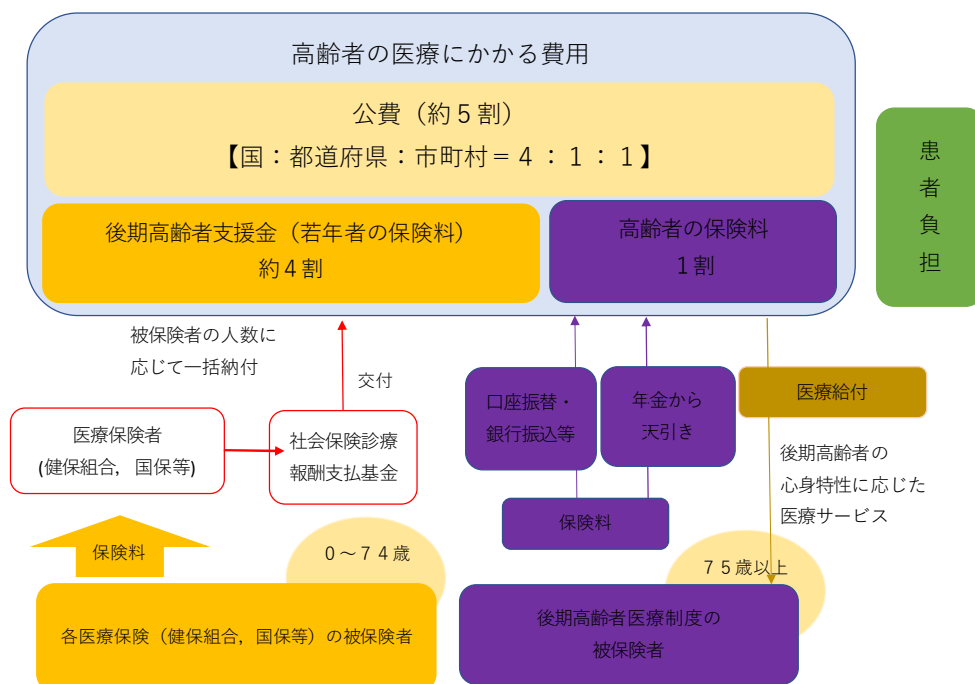
項 目	令和 2 年度予算	令和元年度当初予算	差 引
保険給付費等	1,382 億 9 千 6 百万円	1,334 億 9 千 3 百万円	48 億 3 百万円
地域支援事業費	72 億 1 千 1 百万円	72 億 3 千 7 百万円	△2 千 6 百万円
事務費その他	33 億 1 百万円	35 億 4 千 5 百万円	△2 億 4 千 4 百万円
合 計	1,488 億 8 百万円	1,442 億 7 千 5 百万円	45 億 3 千 3 百万円

(参考) 介護保険制度のしくみ (イメージ図)



(参考) 後期高齢者医療制度のしくみ (イメージ図)

後期高齢者医療にかかる費用の約 5 割は公費負担, 約 4 割は現役世代からの支援金で賄われ, 残りの約 1 割が保険料です。



2 京都市民長寿すこやかプランに掲げた施策・事業に係る主な予算措置

(主な新規・充実事業等)

重点取組 1 : 健康寿命の延伸に向けた健康づくり・介護予防の推進

<取組方針>

- 京都の先人たちによって培われ、受け継がれてきた地域力、文化力をいかして、近年、関心が高まりつつある「フレイル対策」を含む、健康づくり・介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸につなげます。
- 適切な介護予防ケアマネジメントを通して、高齢者の状態に応じた介護予防の取組を支援します。
- 「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、京都のまちの日常生活にある地域や人とのつながりの中で、市民一人ひとりが笑顔で主体的に楽しみながら健康づくりに取り組むとともに、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいく環境づくりを推進します。
- 高齢者が培ってきた知恵や経験、能力をいかし、地域社会の幅広い支え手として活躍できるよう支援し、健康寿命の延伸につなげます。

事業名等	内 容
フレイル対策モデル事業 【充実】3,100万円 (特定財源：3,100万円)	<p>令和元年度の取組では、東山区地域介護予防推進センターが育成・支援を行っている自主グループ(※)に対して、栄養や口腔機能に関する内容も含めた体力測定等を実施し、課題を有するグループ等に対して、医療専門職連携による支援を行う中で、医療専門職が効果的に関与する手法や体力測定値等の情報を集約・整理する手法等についても検討を行っているところである。</p> <p>今後、令和元年度の取組結果も踏まえたうえで、新たにモデル対象地域を増やし、複数区において自主グループ等に対して、管理栄養士等の医療専門職連携による改善プログラムの提供を行うなど、総合的なフレイル対策の取組拡大を図る。</p> <p>※ 地域の住民が主体となって、自主的に介護予防の活動に取り組むグループ</p>

重点取組２：地域で支え合う地域共生のまちづくりの推進

<取組方針>

- 地域のすべての関係者が「我が事」として、生活課題に「丸ごと」対応できる地域づくり、包括的な支援体制づくりに向けた意識の共有を進めます。
- 地域ニーズや資源の状況を十分に把握するとともに、目指す地域の姿や方針を地域の関係者で共有し、地域での支え合い活動を含む新たなサービスの創出について検討することを通じて、支え合う地域づくりへの共通の意識を醸成します。
- 地域における見守り体制の構築を推進します。
- 日常生活自立支援事業や成年後見制度の利用促進をはじめとした権利擁護の取組を進めます。
- もしものとき、あるいは亡くなった後のことについて、あらかじめ自分ごととして専門家や家族等と一緒に考え・共有し・備える「人生の終い支度」の普及・啓発を促進します。

事業名等	内容
成年後見支援センターの運営等に対する支援 3,717万円 （一般財源：3,503万円） （特定財源：214万円）	<p>平成24年度に設置し、成年後見制度に関する相談・支援等を行っていた京都市成年後見支援センターを令和元年度から中核機関として位置付け、機能を以下のとおり充実させた。当センターを基盤とし、今後も引き続き、以下の取組を通じて成年後見制度の利用促進を図っていく。</p> <p>1 成年後見制度に関する各関係団体が意見交換及び情報共有を行う協議会の運営</p> <p>成年後見制度に関わる関係団体が集まり、各関係団体から見た本市の成年後見制度の情報や課題等について共有し、成年後見制度の利用の促進について議論を行う場の運営を行う（令和元年度：1回開催）。</p> <p>2 成年後見制度に係るチームへの専門職相談派遣事業の運営</p> <p>成年後見制度を利用している又は利用を予定している本人及びその本人を支援している関係者で構成するチームが、本人の成年後見制度について抱える課題について専門職への相談を希望する場合、相談内容に応じて、弁護士、司法書士、社会福祉士を派遣し、助言を行う。（令和元年12月末現在 3件）。</p> <p>3 相談・広報啓発及び申立支援体制の強化</p> <p>職員を増員し、増加傾向にある相談や申立支援に対応できるようにする（令和元年度実施済み）。</p>

重点取組３：安心して暮らせる住まい環境の確保と介護サービス等の充実

<取組方針>

- 京都市居住支援協議会における取組をはじめ、高齢者が安心して暮らせる住まい環境づくりを推進します。
- 「介護離職ゼロ」の実現に向けて、介護サービス基盤（特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護等）の充実など、必要な介護サービスの供給量の確保等を行います。
- 自立支援、介護予防の理念を踏まえた介護保険制度の仕組みを市民に理解いただけるよう普及・啓発を促進するとともに、給付の適正化に向けた取組を行います。
- 介護の仕事の魅力向上の取組等による担い手確保を進めるとともに、多様な担い手の活躍による介護専門職の中重度者支援への重点化を促進します。

事業名等	内 容
介護基盤等整備助成 124,437 万円 (内訳) 1 特別養護老人ホーム 112,587 万円 (特定財源：112,587 万円)	令和２年度は、特別養護老人ホーム８箇所（新設６箇所、増設２箇所）、小規模多機能型居宅介護拠点１箇所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所３箇所の整備助成実施するほか、特養多床室プライバシー保護改修１箇所の整備助成を実施する。
1 特別養護老人ホーム 112,587 万円 (特定財源：112,587 万円)	1 特別養護老人ホーム整備助成 (1) 広域型 (新設) １箇所分（１００人分、短期入所１０人分併設） (増床) １箇所 「洛東園」 定員 ５０人→５６人 場所 東山区本町 (継続) ３箇所 「御陵洛東園（仮称）」 定員 １００人 場所 山科区御陵岡町 (養護老人ホーム５０人併設) 「すないの家 太秦（仮称）」 定員 １２０人 場所 右京区常盤森町 「大枝美郷（仮称）」 定員 １００人 場所 西京区大枝西長町 (短期入所１０人併設)

<p>2 小規模多機能型居宅介護拠点 4,120 万円 (特定財源 : 4,120 万円)</p> <p>3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 4,200 万円 (特定財源 : 4,200 万円)</p> <p>4 特養多床室のプライバシー保護改修 3,530 万円 (特定財源 : 3,530 万円)</p>	<p>(2) 地域密着型 (新設) 2 箇所分 (58 人分, 短期入所 20 人分併設)</p> <p>(増床) 1 箇所 「おんまえどおり」 定員 22 人→23 人 場所 上京区天満屋町</p> <p>2 小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (新設) 1 箇所 「北山ナーシングホーム (仮称)」 場所 北区上賀茂松本町</p> <p>3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備助成 (新設) 3 箇所 「ひだまりの家 (仮称)」 場所 山科区小野荘司町 「こもれびの家 (仮称)」 場所 伏見区日野西風呂町 「城南ホーム (仮称)」 場所 伏見区竹田中内畑町</p> <p>4 特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 1 箇所 「洛東園」 場所 東山区本町</p>
<p>介護の担い手確保対策事業 530 万円 (一般財源 : 30 万円) (特定財源 : 500 万円)</p>	<p>国や京都府の福祉就職フェア等の取組に参加・連携するとともに、市内の関係団体と立ち上げた研究会での議論を踏まえ、以下の事業を実施する。</p> <p>1 中学校家庭科授業における魅力発信 実際に介護の現場に携わっている高齢者福祉施設の職員が、ゲストティーチャーとして公立中学校の生徒を対象に体験も含めた授業を実施する。</p> <p>2 介護の担い手となる外国人の就労・定着に向けた集合研修 介護の担い手となる外国人が市内の介護現場において円滑に就労・定着できるよう、介護技能向上のための集合研修の実施に対する支援を行う。</p> <p>(1) 対象者 介護分野における技能実習生及び特定技能 1 号の外国人 (2) 内 容 集合研修の実施 (講義, 実技演習) (介護の基本, コミュニケーション技術, 文化の理解, 介護の日本語, 認知症の理解, 介護技術演習 等)</p>

<p>介護サービス事業者等連絡会開催支援</p> <p>【新規】 370 万円</p> <p>（一般財源：70 万円）</p> <p>（特定財源：300 万円）</p>	<p>地域の介護支援専門員や地域包括支援センター，介護サービス事業所・施設等とのネットワークを有している職能団体に対して，当該団体が介護サービス事業者等連絡会の企画・運営に参画し，定期的に研修や事例検討等を実施するために必要な講師謝礼等の費用を助成することにより，実施回数や内容等の平準化や質的向上を図る。</p>
--	---

重点取組４：切れ目ない医療・介護・生活支援サービスの提供体制の強化

<取組方針>

- 医療と介護をはじめとする多職種の地域ケア会議への参画による多職種協働を推進します。
- 高齢者人口の増加等に対応した高齢サポートの運営体制を強化します。
- 在宅医療・介護連携支援センターの活動を通じて在宅医療・介護連携を推進します。

事業名等	内 容
地域包括支援センター運営事業 174,536 万円 (一般財源：31,716 万円) (特定財源：142,820 万円)	1 高齢サポートの運営体制強化 高齢サポートの人員体制について、引き続き、国基準を上回る人員配置基準に基づき、担当圏域の高齢者数及び単身高齢者世帯数に応じた専門３職種（保健師又は地域保健等に関し経験のある看護師，社会福祉士，主任介護支援専門員）の追加配置を行うことで、高齢サポートが機能的に業務に取り組むことができる運営体制を強化する。 2 地域ケア会議の充実 市域，区域，日常生活圏域，学区域，個別の各階層別に開催する地域ケア会議について、起点となる個別階層における地域ケア会議の開催しやすくなるよう環境整備等に取り組み，高齢者個人に対する支援及び地域課題の抽出・整理の充実を図る。
在宅医療・介護連携推進事業 12,696 万円 (一般財源：2,444 万円) (特定財源：10,252 万円)	令和２年１月に全市展開が実現した在宅医療・介護連携支援センターにおける在宅医療・介護関係者からの相談への対応，研修や住民への普及啓発等の活動を通じて，関係団体等と協働しながら地域課題の抽出と対応策について検討を行い，地域の在宅医療・介護関係者が円滑に連携できる仕組み・環境の整備に取り組む。

3 別枠公費投入による低所得者の保険料軽減の拡充

本市では、従来から他の政令市とともに、第1号保険料における低所得者に対する負担軽減を要望してきた。

そのような要望を受け、国では、消費税率の引上げによる財源を活用して、従来の公費負担割合である給付費等の5割とは別枠で、公費（国1／2，都道府県1／4，市町村1／4）を投入して、保険料の軽減を行う仕組みが設けられ、27年度から、市町村民税非課税世帯のうちの特に所得の低い方（所得段階区分第1段階）の保険料率が△0.05引き下げられている。

さらに、令和元年10月の消費税率改正に合わせて、令和元年度から軽減対象がすべての市町村民税非課税世帯（所得段階区分第1～第3段階）に拡大されている。

令和元年度については、財源として予定されている消費税率改正が10月であることから、軽減幅は通年の場合の半分の水準となったが、令和2年度からは、財源が満年度化することから、本市においても、以下のとおり、当該所得段階区分における保険料率軽減を完全実施する。

1 別枠公費投入による保険料率の軽減幅の上限

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	△0.05	△0.125	△0.20
第2段階	—	△0.125	△0.25
第3段階	—	△0.025	△0.05

2 別枠公費投入による軽減後の本市保険料

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		平成30年度と 令和元年度の 年額比較	平成30年度と 令和2年度の 年額比較
	料率	(年額) 円	料率	(年額) 円	料率	(年額) 円	円	円
第1段階	※0.45 (△0.05)	35,640	0.375 (△0.125)	29,700	0.3 (△0.20)	23,760	-5,940	-11,880
第2段階	0.68	53,856	0.555 (△0.125)	43,956	0.43 (△0.25)	34,056	-9,900	-19,800
第3段階	0.75	59,400	0.725 (△0.025)	57,420	0.7 (△0.05)	55,440	-1,980	-3,960

※平成27年度からの別枠公費投入により、保険料率0.5から0.45に引き下げている。

3 軽減対象となる被保険者数

	対象となる 被保険者数（人）	被保険者全体に 占める構成比（％）
第1段階	94,598	23.9
第2段階	37,952	9.6
第3段階	37,479	9.5
合計	170,029	43.0

※令和元年8月末現在

4 次期京都市民長寿すこやかプラン策定に係る主な予算措置

事業名等	内 容
京都市民長寿すこやかプラン策定 【新規】 860 万円 (一般財源 : 860 万円)	<p>京都市民長寿すこやかプランは、3 年ごとの見直しが義務付けられており、令和3年度から令和5年度の3年間を計画期間として、新たなプランを策定するものである。</p> <p>新プランにおいては、令和元年度中に実施した「すこやかアンケート等」の結果や、介護保険法改正に係る国の動向も踏まえつつ、「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となる令和7年（2025年）や、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年（2040年）を見据え、介護予防・健康づくりの推進や、介護の担い手確保・離職防止の観点からの総合的な人材確保対策の推進、「京都市版地域包括ケアシステム」の一層の深化・推進に向けた取組を進めるものとする。</p>

5 新型コロナウイルス感染症対策に係る主な予算措置（令和2年4月補正予算）

事業名等	内 容
高齢者福祉施設における感染症拡大防止 【新規】 82,700 万円 (特別財源 : 82,700 万円)	<p>社会福祉施設での感染拡大防止の観点から、感染者又は感染が疑われる者が発生した場合に、施設等内で感染が広がらないよう利用者・従事者が触れる箇所等の消毒や、感染が疑われる者の発生に備えた多床室の個室化のための改修等に要する経費を補正する。</p> <p>また、通所介護事業所等の職員が感染等により出勤が困難となった場合、応援職員の派遣に要する経費や代替サービスの提供に要する経費等についても補助を行う。</p>